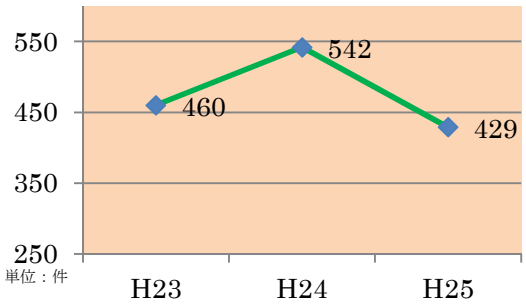
③　市町・NGO と連携した外国人県民相談活動の実施（25　決算額　2,640 千円）

【実施状況】

NGO 等と連携した夜間及び
休日等の相談を実施

表：相談件数推移



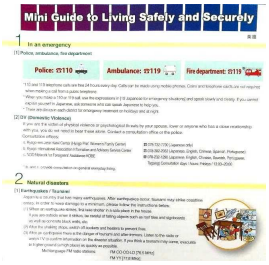
【事業評価】

実績	**○実施団体　3 団体　計 429 件**（計画 3 団体） ・NGO 神戸外国人救援ネット　160 件 （英語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語） ・特定非営利活動法人篠山国際理解センター　116 件 （英語・中国語・ポルトガル語・タガログ語） ・ひめじ発世界　153 件 （英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語）
評価	**○相談件数は減少** ３団体ともに昨年度より相談件数が減少している。昨年７月、改正入管法が施行され、新しい在留管理制度がスタート。今年度は、これに伴い急増していた出入国関係の相談が減少し、全体件数の減少につながったと考えられる。 **○相談内容の専門・複雑化** 相談内容で最も多いのは婚姻で、次いで出入国等、医療と続く。相談件数は減少しつつも、外国人の定住化が進む中、複雑な相談案件が増加傾向にある。

④　多言語生活ガイドホームページの運営（25　決算額　117 千円）

【実施状況】

外国人県民が日本で生活する上での生活情報を掲載した多言語生活情報ガイドホームページを運営



写真：生活情報ガイド（英語版）

写真：ホームページからダウンロード可能

【事業評価】

実績	**○10 言語による生活情報の掲載**　（計画 10 言語） （日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、 スペイン語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、タイ語）
評価	**○外国人県民のための生活情報を多言語で提供** 25年度に作成した母語教材や地域日本語教室についての情報を更新。また、ひょうご国際交流団体連絡協議会が来日後すぐに必要となる生活情報をまとめた「暮らしの安全・安心ミニ情報」（10言語）の閲覧を可能とするなど、内容を充実させた。

⑤　外国人県民生活サポート活動の支援(25　決算額　3,700 千円)

【実施状況】

外国人コミュニティによる生活相談、情報提供などの生活支援活動、子どもに対する母語教室の開催等を支援

【事業評価】

実績	**○支援団体　3 団体**（計画 3 団体） ・ベトナム夢 KOBE （母語・母文化教室、生活相談、情報誌発行等） ・NPO 関西ブラジル人コミュニティ CBK （母語・母文化教室、情報誌発行等） ・ひょうごラテンコミュニティ （母語・母文化教室、生活相談、情報誌発行等）
評価	**○外国人コミュニティの活動の充実** 各コミュニティでは、子どもに対する母語・母文化教室の開催、生活相談や母国の祭り等のイベント実施、情報誌の発行など、外国人コミュニティだからこそできる活動に取り組んでおり、計画どおり３団体に支援を実施。 **○ポルトガル語中上級教室の新設** ブラジルへの帰国者が増加したことから、帰国前の母語教育支援を充実させるため、NPO関西ブラジル人コミュニティCBKに中上級教室を新設し、対応した。

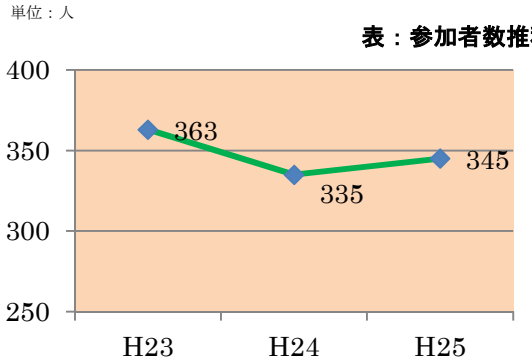
⑥　多文化共生を考える研修会の開催(25　決算額　1,286 千円)

【実施状況】

多文化共生について理解を深めることができる研修会をＮＧＯと協働で開催

写真：研修会の様子

表：参加者数推移



【事業評価】

実績	**○多文化共生を考える研修会の実施** ・実施日：８月19日、21日、23日、26日の4日間　（計画 4日） ・参加者：345名（計画400名） ・会場：国際健康開発センター、海外移住と文化の交流センター ・内容：①「多文化共生」社会に向けて、 ②マイノリティの歴史から学ぶ～人権と平和の尊さ、 ③外国人の子どもの教育、④移住民との共生～海外から学ぶ
評価	**○タイムリーなテーマによる講演の実施** 講師として国内外から学識者やNPO関係者等を招聘し、時勢に合った多文化共生に関する様々な視点からの講演を、NPO、県、教育委員会等と共催。参加者からは「日本で暮らす外国人の心情が理解できた」「若い人たちが率先して支援に当たる姿に感動した」「海外の多文化共生施策について学ぶことができて楽しかった」など前向きな意見や感想が寄せられた。

⑦　医療現場で役立つ日本語研修会の開催

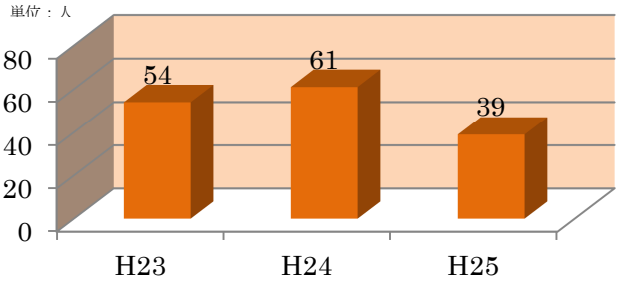
（25　決算額　173千円）【25年度新規】

【実施状況】

医療等の業務において外国人県民と接する担当者等を対象に、「やさしい日本語」の意義を説明し、その表現の仕方を学ぶ研修会を開催

写真：パネルディスカッション

表：参加者数推移



【事業評価】

実績	**○やさしい日本語の普及促進を目的とする研修会を開催** ・実施日：11月7日（計画１回、30名） ・参加者数：39名（看護師、保健師など医療関係者を中心に） ・会　場：国際健康開発センター ・内　容： 講演：「医療現場で役立つ「やさしい日本語」とは？」 演習：「医療現場で役立つ「やさしい日本語」」案文作成 ・講　師：佐藤　和之　弘前大学大学院教授
評価	**○外国人県民対応のための実践的研修** 外国人県民が安心して医療機関にかかるために医療通訳制度の充実が望まれる。 このことから、医療通訳の不在を補うための取り組みとして、コミュニケーションを容易にする「やさしい日本語」を普及促進するため、25 年度新規事業として当研修会を開催した。 参加者からは「日常会話が外国人にとっていかに難しいかわかった」「病院での業務に活かしたい」などの感想が寄せられ、有益な研修会だったとの評価を得た。

２　交流人口の拡大

草の根による国際交流や国際会議の開催、県民の国際理解の促進を通じて、国内外の人的交流を推進し、県民の国際交流を進める事業を実施した。

(1) 国際交流の推進

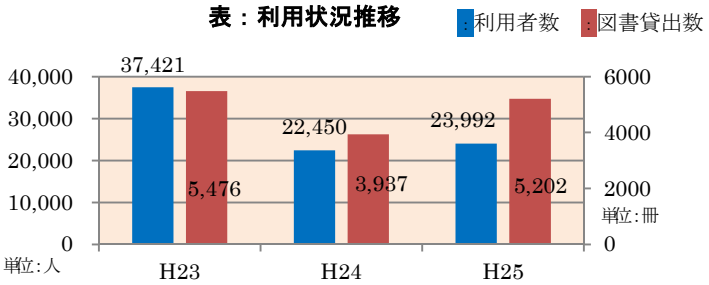
① ひょうご国際プラザの管理・運営(25　決算額　135,355 千円)

【実施状況】

国際情報センターにおける各種国際関係情報の提供やNGO等と連携した展示など国際交流等の場として設置している「ひょうご国際プラザ」を管理、運営

写真：国際交流員によるイベント

表：利用状況推移



写真：プラザの様子

【事業評価】

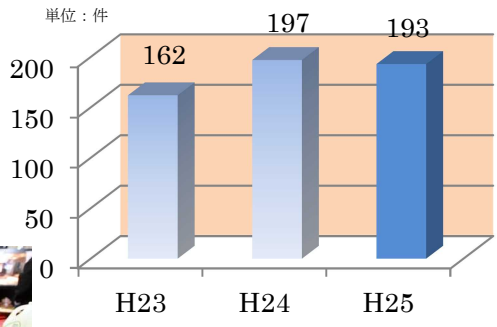
実績	○利用者数　23,992人 ○図書貸出数　5,202冊
評価	**○利用者ニーズに即した運営の見直し** 国際交流員がプラザ内や近隣小学校でイベントを行う等、プラザ広報を強化したことや利用者ニーズに応じた図書の購入、さらには25年度から開館時間帯等の見直しを行った結果、外国人県民日本語講座受講者や近隣住民を中心にプラザの利用が増え、ここ数年減少していた利用者数や図書貸出数が増加に転じた。 **○プラザの賃借面積の有効活用** 昨年の兵庫県包括外部監査でプラザの全体スペースの集約等により有効活用すべきとの意見を踏まえ、26年度よりセミナールームを廃止、図書スペースを縮小することに伴い、より効率的で親しみやすいプラザとなるようレイアウト変更を行う。

② 海外事務所の運営(25　決算額　139,358 千円)

【実施状況】

海外における経済情報の収集等を行うため、海外５事務所（ワシントン州、西オーストラリア州、パリ、ブラジル、香港）を運営

写真：海外事務所
活動の様子



表：経済活動報告数

【事業評価】

実績	○経済活動数　　193件　（計画　150件）
評価	**○県内企業の海外進出等の支援** 県内企業が海外に進出・販路拡大する際の現地支援を行っており、現地事務所の存在を活かして、県内企業の支援に努めた。 （例：食品関連企業（ワシントン州）、ゴム工場（ブラジル）ほか） **○県内各市町姉妹都市提携の支援** 姉妹都市交流が中断していた県内市の活動再開にあたり、現地での関係復活の調整を行い、同市市長が現地を訪問する際の日程、共同声明発表の道筋をつけるなど、関係再構築に大きな役割を果たした。 **○アジア地域における経済拠点としての活動** 開設２年目の香港では、同地や広東・海南省、インド等との経済交流の促進のため、農産品（神戸牛等）や特産品の販路拡大に努めるなど、アジア地域における県の経済拠点として活動。今後は、アセアン諸国も対象とした県内企業の経済活動の支援も行っていく。 **○事務所活動の「見える」化** 海外事務所の活動内容が県民に充分周知されていないという課題があることから、協会として、海外事務所の活動について、ＨＩＡトピックスの活用等、積極的に広報活動を行い、活動成果の「見える」化を図っていく。

③　ワシントン州友好提携50周年記念　兵庫県民交流団の派遣（25決算額　2,594千円）

【実施状況】　　【25年度新規】

兵庫県とワシントン州との友好提携50周年を記念し、現地で開催される周年記念行事への参加や、草の根交流を目的として県民交流団を派遣

写真：現地での様子

【事業評価】

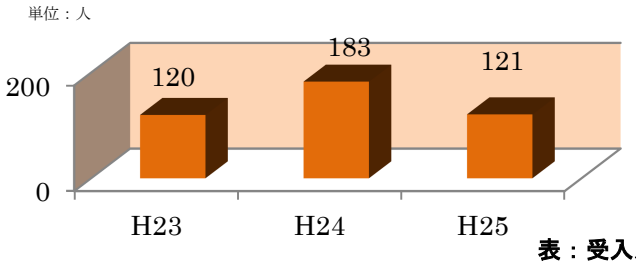
実績	○訪日日時　　８月17日～８月24日（全８日間） ○参加者数　　23名　（計画20名）
評価	○県民交流団員による交流の実施 　団員は、共同声明調印式及び記念レセプションに参加し、州政府関係者等との交流を行ったほか、同州日系クイーンとの交流会の実施や現地の水産・漁業事情等の調査での意見交換などの活動を通じて、両県州民の草の根交流推進の一助となった。 ○草の根交流の展開（アンケートより） 　「このような機会は初めてだったが有意義だった。草の根交流で協力できることがあれば力を貸せたらと思う」、「両県州の交流はますます深まりを増している。調印式も素晴らしく、心の交流を感じた」など、一人ひとりが主役となる交流の機会を実現できた。

④　ひょうごホームステイ受入事業(25　決算額　365 千円)

【実施状況】

安全・安心にホームステイ受入が可能となるシステムを構築

写真：留学生
ホームステイ事業



表：受入人数推移

【事業評価】

実績	○ホームステイ受入コーディネートの実施 ・受入人数　　121名（受入家庭数延べ　96家庭） ・登録家庭数　　173家庭（24　155家庭） ○留学生ホームステイ事業 ・2月28日～3月2日　５名（24実績　18名） ○ＡＬＴホームステイ事業 ・10月19日～20日　11名（24実績　13名）
評価	○一定規模の受入れを維持 　国際情勢が自治体の国際交流にも影響を及ぼす中、県民の草の根交流を育む本事業は、受入人数は昨年度より減少したものの、一定規模の受入実績を維持している。 ○受入増の対応策 　今後とも団体依頼の受入れのみならず、県内留学生やALT等のホームスティを実施することで、県民の草の根交流の機会創出を図っていく。

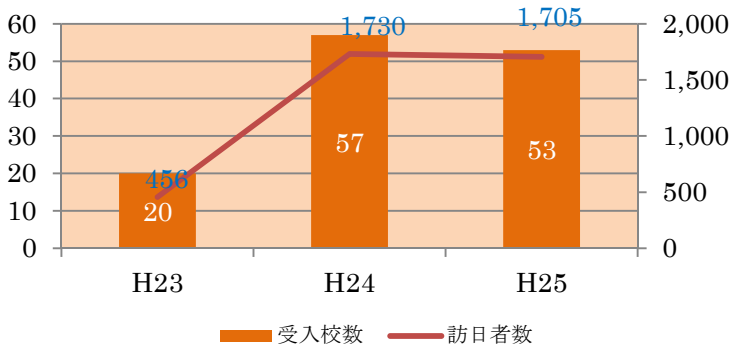
⑤　訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援(25　決算額　6,882 千円)

【実施状況】

若年層の交流拡大によるリピーターや兵庫のファンづくり、国際理解・国際交流の推進を目指し訪日教育旅行における学校交流等の受入を実施

写真：受入校との記念撮影

表：受入校及び訪日者推移



【事業評価】

実績	○受入校／訪日人員　　53校／1,705名
評価	**○理解啓発活動や誘致ＰＲの実施等により安定した受入件数** 今年度も23年度比約３倍の受入数で安定している。諸外国の行政機関や海外旅行社への誘致促進活動に加え、県下の学校（小・中・高）や教育委員会、校長会等へ理解啓発活動が寄与している。 **○充実した学校交流の実施による国際交流の推進** 「交流後もメール等で他国の人達と交流することが楽しい」等の感想が聞かれ、訪問校受入校共に満足度が高い。学校交流を通して、学校段階・公私立を問わず国際交流の裾野を着実に広げている。 **○新たな試みによる交流人口の拡大** 米国や仏、豪国、台湾等の海外学校との姉妹校提携や作品交流、スカイプ交流に係る支援に加え、訪日学校の淡路島民泊支援等の新たな試みが交流人口の拡大につながっている。

⑥　海外における兵庫県のＰＲ促進事業(25　決算額　11,502 千円)

【実施状況】

県海外５事務所が、展覧会等において兵庫県のＰＲを実施

会場でのＰＲの様子
左：パリ
右：ワシントン州

【事業評価】

実績	**○５つの海外事務所において、年度を通じて展示会等に参画、兵庫県のＰＲを実施** ・主なＰＲ事業 シアトル桜まつり（シアトル・４月） オペラ座ファッションショー（パリ・１月） アンビエンテ（ドイツフランクフルト・２月） 第一回パース日本祭（西豪・２月） 兵庫食材プロモーション（香港・１１月） **○現地メディアへの協力による本県ＰＲの実施**

	香港経済交流事務所に寄せられた現地旅行雑誌社からの「竹田城」、「出石町」や「灘のけんか祭り」などの取材依頼に対応、来県した取材班に協力した結果、紙面に県内観光情報が特集され、広くＰＲされた。 ・時期　10 月 10 日～10 月 16 日　・場所　但馬及び西播磨
評価	**○海外事務所を核にした様々なＰＲの推進** 県内企業の海外展開支援や外資系企業の本県への誘致促進のための情報収集や発信、観光情報ＰＲ、教育交流支援等により、本県経済活性化、外客誘致促進に努めている。 **○現地メディアを利用した本県ＰＲ** 香港経済交流事務所の例では、同事務所の現地でのプレゼンスを一層高めるとともに、香港のスポーツ団(100名)から、兵庫県内で合宿を行いたいとの問合せが寄せられるなど、誘客等の促進に寄与した。

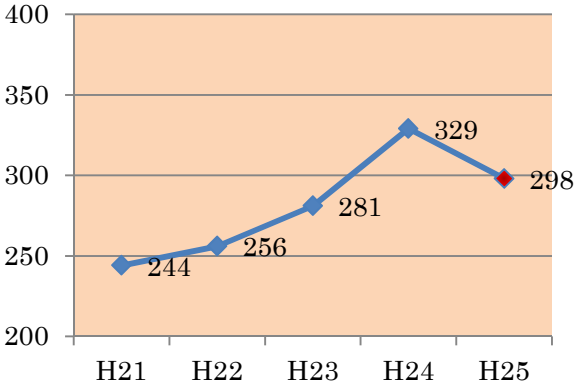
⑦　友の会事業の推進(25　決算額　1,077 千円)

【実施状況】

国際交流に関心のある県民による「友の会」を運営し、県民が主体となった草の根の国際交流活動を支援

右：バスツアー
左：食文化交流教室

単位：会員数（３月末）　**表：会員数推移（５年）**



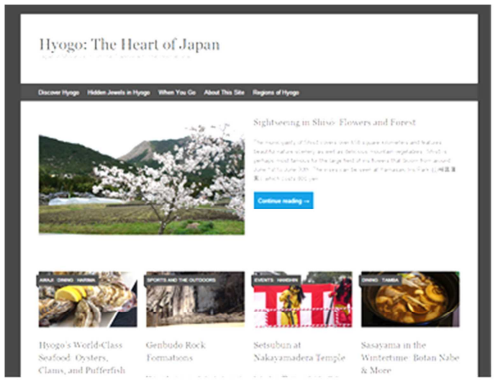
【事業評価】

実績	**○会員数　298名** **○食文化交流教室**（計画　年３回） （アメリカ料理）7月4日　42名、（イタリア料理）10月25日　42名、（ベトナム料理）1月23日　38名 **○オックスブリッジ交流事業** 英会話教室　　7月18日～19日　延45名 **○バスツアー（淡路）**　　11月16日　41名
評価	**○事業の定着化** 各事業も定員以上の応募があることがしばしばであり、会員からの事業内容への安定的な人気がうかがえる。今後も会員及び外国人県民が参加できる事業により、草の根の国際交流活動を支援していく。 **○県民一人ひとりが主役の国際交流の推進** 引き続き、県民一人ひとりが主役となる交流の場として各事業を展開するとともに、外国人県民が参加しやすい仕組みづくりを進める。 **○友の会のあり方を変更** 従前の任意団体としての友の会を廃止し、新たに協会内部の支援者の会として位置付けた規程を制定したことにより、協会の事業の趣旨に賛同し、積極的に参加する支援者としての位置づけが明確化した。

⑧　県内外国人等の視点による兵庫の資源の発掘事業(25　決算額　3,179 千円)

【実施状況】

県内在住外国人や留学生等が持つ外国人の視点からの兵庫の観光資源を発掘し、兵庫の PR 素材として広く県内外の外国人に対して情報を発信



【事業評価】

実績	○ウェブサイトの運営（Tabi-Boots　英語版、韓国語版） ○フェイスブックの運用（23年6月～） ○ウエブサイト紹介ちらしや冊子「やっぱり兵庫!!」の作成及び配布
評価	○インターネットを活用した世界への発信 英語圏各国及び韓国に対して、昨年度に引続きブログサイトを運営による情報発信を行った。特に、ハングルのブログ訪問者数が3万人を超えるなど概ね好評であり、その成果を委託元である県の観光交流課に報告した。